

「学研都市新時代プラン」

- 次代の「けいはんな学研都市」構築に向けて -

プラン改定の趣旨

けいはんな学研都市の本格的な都市建設から10年という節目の年に当たる平成16年にけいはんな学研都市の発展と成果を着実なものにするため、京都府における今後の新たなけいはんな学研都市振興施策の展開に向けて、その行動計画を示すものとして、「学研都市新時代プラン」(アクションプラン)を策定した。

この「学研都市新時代プラン」の策定から3年が経過したところであるが、この間、産学公連携や新産業の創出等を支援する新たな組織として「けいはんな新産業創出・交流センター」の設置などに取り組んできた。

また、この間の府県や国を超えたグローバル経済の進展する一方で、地球環境問題が深刻化する中、我が国の文化学術研究拠点としての学研都市の今後10年の取り組みの方向性を示すものとして、国において「サード・ステージ・プラン」が策定され、国を中心として関係府県、市町及び関係機関等が連携協力して、その具体化を進めることとなっている。

今後は、京都府として今後のけいはんな学研都市の発展と成果を着実なものとし我が国を代表する文化学術研究拠点としての都市、立地施設や住民からけいはんな学研都市に立地し、生活して良かったという声が自然と聞こえてくる都市、さらには立地や生活をしていることを誇りに思える都市と言える「けいはんな学研都市」ブランドの確立を目指す必要がある。

京都府では、「学研都市新時代プラン」の策定から3年間が経過し、その検証を行うとともに、今後の新たな政策課題への積極的な取り組みを進めるための施策展開等の行動計画を策定するため、同プランを改定するものである。

現状と課題

学研都市は、国家プロジェクトとしてその建設が進められてきたが、構想から約30年、根拠となる関西文化学術研究都市建設促進法(昭和62年法律第72号)の施行から20年、本格的な都市びらきから13年が経過し、その間、一定の研究施設の立地や住宅建設が進んだ。

しかし、バブル経済の崩壊や厳しい財政状況のもと、道路交通基盤整備の遅れとあいまって、概ね出来上がっているクラスターでも未利用地の存在や住宅建設等が十分に進んでいないクラスターや都市再生機構による事業の中止決定などにより整備未着手のクラスターがあるなど計画どおり進んでいない部分もある。

また、この間、全国各地で研究開発拠点の整備が進められ、地域間競争の激化等により、第3期科学技術基本計画に位置付けられた国際的な研究開発拠点として、筑波研究学園都市と共に位置付けられたけいはんな学研都市は、特にその自覚を持って、けいはんな学研都市の都市運営や研究開発成果の事業化等戦略的な振興施策

を講じていく必要がある。

整備状況（京都市内）

地区	計画面積			計画人口 (千人)	文化学術研究ゾーン 方針及び主な立地施設
	(ha)	概成済 (ha)	事業中 (ha)		
田辺	100	100	0	-	教育研究施設等の整備 ----- 同志社大学、同志社女子大学
南田辺 ・狛田	344	45	65	19 H18迄 0 (0%)	創造的な基礎研究、応用研究を行う施設、高齢者 に関する研究を行う施設等の整備 ----- ウェルサンピア京都、京都府花と緑の公園「花空 間けいはんな」、京都府農業資源研究センター等
精華・ 西木津	506	496	0	25 H18迄 19.3 (77%)	創造的な基礎研究、応用研究を行う施設、文化、 芸術に関する高度な研究を行う施設の整備 ----- けいはんなプラザ、ATR、RITE、国際高等 研究所、国立国会図書館関西館、私のしごと館等
平城・ 相楽 (京都府域)	264	264	0	30 H18迄 17.5 (58%)	生活関連の研究開発を行う施設の整備 ----- ハイタッチ・リサーチパーク等
木津	740	0	530	40 H18迄 7.6 (19%)	自然科学系の創造的な基礎研究、応用研究を行う 施設の整備 ----- 日本原子力研究開発機構関西光科学研究所等
普賢寺	未定			未定	
合計	1,954	905 (46%)	595 (30%)	114 H18迄 44.4 (39%)	

立地施設について、研究機関だけでなく研究開発型産業施設についても一定の要件のもと認めることとし、誘致に努めた結果、立地施設数は本年5月に100施設に達した。しかし、一部で撤退する立地施設も発生しており、研究開発型産業施設や生産系に重点をおいた研究開発型産業施設についても大企業はもとより、中小・ベンチャー企業等も含めて、学研都市にふさわしい施設の立地・集積を促進することが必要となっている。

立地施設数累計(各年度末現在)

年度	S 6 2	H 0 4	H 0 9	H 1 4	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H19.8
施設数	8	40	69	74	80	89	99	104
(うち京都府域)	3	17	27	34	38	40	50	53

平成14年から実施してきた知的クラスター創成事業等を契機として、大学を中心に研究機関や民間企業を含めた産学公連携による共同研究やその事業化が進められてきた。

しかし、産学公連携による共同研究や事業化の成果が十分に生かされておらず、また、立地施設の横断的な連携が不十分なため、都市内の立地企業や研究機関・大学などが有する様々な研究シーズなどのポテンシャルを活かしきれていない。

今後は、けいはんな学研都市におけるこれまでの知的集積や起業マインドを活かして、知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業など個々のシーズにふさわしい様々な競争的資金を幅広く柔軟に活用するとともに、けいはんな新産業創出・交流センターを中核として、その事業化や産業化に取り組んでいく必要がある。

未整備のクラスターが残っていることや、概ね出来上がっているクラスターにおいても施設が立地していない未利用地があったり、また、商業施設やコミュニティ施設の立地等による「街としての賑わい」が不足しているため、建設計画や地区計画等に基づき、立地ニーズに応じた整備を機動的に進めるとともに、人・もの・情報が交流する「けいはんな学研都市ならではの賑わいの創出」をハード・ソフトの両面から進めていく必要がある。

都市づくりにおいては、今後のまちづくりのモデルとしてふさわしい都市づくりが必要であり、けいはんな学研都市にふさわしい優れた景観の形成及び環境に配慮した都市づくりが必要である。

京都、大阪等の大都市へのアクセス道路やクラスター間を繋ぐ学研都市連絡道などの道路や鉄道等の交通網の整備は徐々に進みつつあるが、今後の学研施設等の誘致や住宅地の整備進展に向けての利便性の向上等を図る上で、更なる交通網の整備が必要である。

旧プランでの取り組み状況

本格的な都市びらきから10年が経過した平成16年12月に作成した「旧プラン」に基づき、京都府としてけいはんな学研都市の発展と成果を着実にするための施策として様々な取り組みを行ったが、大きな成果として特に知の集積の活用、けいはんな学研都市における産学公連携・新産業創出のための「けいはんな新産業創出・交流センター」を3府県、経済界、地元市町等と共に設置ができたことや、研究施設等の立地促進のための「関西文化学術研究都市文化学術研究ゾーンにおける研究開発型産業施設の立地基準（以下「研究開発型産業施設の立地基準」という。）の策定及びそれに基づく施設立地を進めることなどができ、京都府域で平成18年度末で施設立地数は50に達した。（学研都市全体では、99施設）

一方で、国際化のための海外企業等の誘致など実現までには至らなかった項目については引き続き推進していくこととする。

主な取り組み内容

知の集積の推進と活用

< けいはんな新産業・交流センターの設置 >

学研都市における産学公連携・新産業創出を支援する「産業総合支援機関」として設置

H17.04 けいはんな新産業・交流センターの設置

H18.10 大阪事務所開設(関西経済連合会 I I S との統合)

< 知的クラスター創成事業の実施 >

第2期科学技術基本計画に基づく知的クラスター創成事業「けいはんなヒューマン・エルキューブ・クラスター構想」を産学公連携で推進し、多くの研究成果を輩出

知的クラスター創成事業(ヒューマンエルキューブ産業創成のための研究)

特定領域	ライフサイエンス、リビング、ラーニング
中核機関	(株)けいはんな 知的クラスター推進本部
核となる主たる公的研究機関	奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、大阪電気通信大学、(財)地球環境産業技術研究機構
参加研究機関	153機関(64大学、78企業、11公的研究所等)
予算	平成14年度～平成18年度 毎年 約5億円
研究成果	研究論文 582件 特許出願 213件 技術移転 39件 ベンチャー創出 11件 商品化 23件

< 産業クラスター計画の推進 >

平成17年度より、産業クラスター計画関西フロントランナープロジェクトの拠点事業として、KITコミュニティ形成事業を展開。ネットワーク形成や、中小・ベンチャー企業を対象にした創業・販路開拓支援等、新産業創出に向けた取り組みを積極的に展開

< 実証実験 >

都市再生プロジェクトに基づく生活支援ロボットの研究の推進のため、公道走行実験など学研都市のフィールドを活用した研究を実施

H16.04 都市再生プロジェクト「大都市圏における生活支援ロボット産業拠点の形成」決定

H17.06 ロボット特区の認定

H17.11 公道走行実験の実施

産業機能の導入・土地利用の促進

< 研究開発型産業施設の立地基準等の策定 >

文化学術研究ゾーンにおいて研究施設の他、研究開発型産業施設の立地の促

進を図るための「研究開発型産業施設の立地基準」等を策定し立地の促進

H17.11 「関西文化学術研究都市文化学術研究ゾーンにおける研究開発型産業施設の立地基準」策定

H18年度末までに研究開発型産業施設16施設が立地（計画中を含む）

H19.03 「関西文化学術研究都市（京都府域）における施設立地誘導の考え方」の取りまとめ

<立地促進連絡調整会議の設置>

文化学術研究施設等の立地を促進するため、関係機関（府、市町及び開発事業者）による情報交換及び誘致活動の連携のための組織を設置して誘致活動を実施

H17.04 「関西文化学術研究都市（京都府域）立地促進連絡協議会」設置

世界に開かれた学研都市の実現

<国際的な研究プロジェクトの推進>

中国のシリコンバレーと言われる北京の「中関村科技園区」と交流協定を締結するとともに、交流セミナーやフォーラムの開催による交流・研究の推進を支援

H17.11 中国中関村科技園区との交流協定の締結

H18.04 交流セミナー開催

H19.05 交流促進協定記念フォーラムの開催

<外国人の研究・生活環境の整備>

立地する中小・ベンチャー企業向けの国際ビジネス展開の相談と併せて外国人研究者及びその家族等の相談の場として「国際ビジネス交流サロン」を設置し、多国語での相談対応と日本語教室等を開催し外国人研究者の研究活動を支援

H18.06 国際ビジネス交流サロン設置（交流センター内）

魅力的なまちづくりと都市運営

<まちづくり、都市運営>

景観形成

パイロットモデル都市にふさわしい、大学や研究機関と住宅地が調和した魅力的なまちづくりを進めるため、景観基準（関西文化学術研究都市における建築物等の整備要綱）による景観形成を誘導

H01.04 関西文化学術研究都市における建物等の整備要綱

H19.04 京都府景観条例の施行

交通基盤整備

京都及び大阪の母都市との交通アクセス確保及び地域間連絡のための、山手幹線や学研連絡道路等の整備促進

道路

事業主体	名 称	状 況
国	京奈和道路	京都府域は暫定2車で開通（H12年）
	第二京阪道路	京都府域開通（H15年）
	学研連絡道路 (国道163号線)	事業中
府	山手幹線	全延長16.4kmのうち 供用済 11.3km、 事業中3.3km、未着手1.8km

鉄道

事業主体	名 称	状 況
J R	学研都市線	三山木駅高架(H14.3)
	奈良線	木津駅橋上化(19.4)
近鉄	けいはんな線	H18.3開業(学研奈良登美ヶ丘ー生駒間)
	京都線	三山木駅高架(H17.8)

今後の施策展開の基本方針と方向性

1 基本方針

国において策定された「サード・ステージ・プラン(平成18年3月)」において示されたけいはんな学研都市の今後10年間の方向性と、近年、グローバル経済の進展や地球環境の深刻化、食糧危機やエネルギー危機などが差し迫っている中、我が国の文化学術研究の拠点として、こういった世界的な課題に対し「地球規模の課題に関する科学などに先導的に取り組み、国際社会へ貢献していく」という理念との整合を図り府としての取り組みを進める。

特に、京都府は地球温暖化防止京都会議(COP3)の開催など「環境対策」に積極的に取り組んでいるところであり、この環境分野での地球的課題に対し、けいはんな学研都市としても、産学公の連携による京都発の「脱温暖化社会」「資源循環型社会」の創造をめざして平成20年度設立予定の「エコ・コンソーシアム京都」(仮称)とも連携して、学研都市における「環境共生住宅」や日中間での「日中環境フォーラム」(仮称)などの取り組みを進めていく。

目標とする都市像 ～国際創造都市～

世界的なレベルでの研究・交流・発信ができる都市

～学研都市からノーベル賞、京都賞を出そう！

- ・22世紀最先端研究を推進する環境づくり
- ・世界に開かれた学研都市の実現

研究開発と生産機能が一体となったサイエンス都市

～学研版シリコンバレーを目指そう！

- ・学研都市発ベンチャー企業の育成、中堅・中小企業の育成
 - ・研究機関等の集積を活用した新産業創出、経済の活性化
- 常に新しい動き、挑戦のある都市

- ～ 21世紀の課題解決を学研都市から発信しよう！
- ・社会実験、先進モデルの積極的導入
- ・先進モデルとなる新しいテーマ性のある住宅地づくり
- 文化と科学の融合・創造、交流ができる都市
- ～新しい文化創造の拠点を目指そう！
- ・科学技術と社会の最適関係の模索と発信
- ・世界中から人、情報が集まる文化のまちづくり
- 潤いと賑わいのある都市
- ～住民力・民間力を活かそう！
- ・健康、環境、安心・安全、文化をテーマにしたまちづくり
- ・住民・研究者、NPO等のまちづくりへの参画・協働
- ・観光資源の活用による情報発信、地域おこし
- ・地域コミュニティ、景観に配慮した街区形成
- ・商業施設等生活支援施設、アメニティ（生活に潤いのある）
施設の計画的誘致

施策の基本方向

国際的な学術研究と産業、文化、生活が調和・融合する「国際創造都市」を目指した都市の形成・発展を図るため、施策の基本方向を定める。

新たな文化・学術研究・産業の創造

「持続可能社会のための科学」への取り組み

グローバル経済の進展や地球環境の深刻化、食糧危機やエネルギー危機などが差し迫っている中、我が国の文化学術研究の拠点として、これらの世界的な課題に対応するため「持続可能社会のための科学」を重要な研究分野と位置付けて取り組むこととする。

新産業創出への取り組み

「けいはんな新産業創出・交流センター」の機能充実や、更なる産学公連携の推進による事業化等を支援する。

知的クラスター創成事業などの成果を活かした新産業の創出を推進する。

研究開発型産業施設の立地促進

学研都市ならではの産学公連携や産業支援機能等、企業等にとって操業しやすい立地環境を活かした研究開発型産業施設や生産施設の誘致とその立地・集積を促進する。

また、既存立地企業等へのフォローアップによる立地環境の改善整備と様々なニーズ等に応じた増設誘致を促進する。

世界に開かれた学研都市

国際研究開発拠点としての整備

国際研究開発拠点としての人材交流や国際的産学公連携など海外戦略の構築、国際研究開発拠点にふさわしい都市環境整備を推進する。

知の創造都市の形成と活動を支える基盤整備促進

未来を拓く知の創造都市の実現

立地企業や住民や研究者などの産学公住の関係者が連携・参加・結集による様々な知的な都市活動への取り組みを推進する。

「高度な都市運営」に向けた取り組み

学研都市を一体的に運営する新たな広域的運営統括組織の創設に向けた既存組織の統合・再編等の取り組みを進める。

学研都市の活動を支える基盤整備の促進

関連道路整備や土地区画整理事業等による面的な基盤整備の推進及び鉄道・バス等の公共交通サービス機能の充実・強化を促進する。

2 重点施策

新たな文化・学術研究・産業の創造

「学研都市あり方懇話会」(学研アドバイザリーボード)の創設

学研都市の未来を切り開くアドバイザリーボードとして学識経験者等で構成する「学研都市あり方懇話会」(仮称)(ブレイン組織)を設置し、グローバルな視点からの戦略的な取り組みを検討。

「持続可能社会のための科学」分野の研究開発の支援、研究施設の誘致

我が国の文化学術研究拠点としての関西文化学術研究都市として、これからの社会にとって避けて通れない課題である「持続可能社会のための科学」分野の研究や、これを支える人材育成を推進していくことが必要であり、京都府として、この分野の研究が推進されるよう支援していくとともに、同分野の研究機関の誘致に取り組む。

とりわけ、京都府として、持続可能社会のため科学分野のうち、「環境」をテーマとした分野に京都府として、エコ・コンソーシアム京都(仮称)と連携して研究の支援等に積極的に取り組んでいくとともに、これからの人類の未来に欠かせない新エネルギーの研究分野について、最先端の研究が進められている大学、研究機関等と連携して世界レベルの研究機関の創造・誘致に取り組む。

産学公連携共同研究事業の推進

けいはんな学研都市における地域科学技術振興体制を再構築し、都市エリア産学官連携促進事業をはじめとする様々な国の競争的研究資金等を活用した共同研究の推進やその事業化の促進など、新産業創出に向けた戦略的な取り組みを進める。

「けいはんな新産業創出・交流センター」の機能充実による新産業の創出

「けいはんな新産業創出・交流センター」における産学公連携機能やマッチング機能、中小・ベンチャー支援機能等の充実が新産業創出に重要であることから、京都府として同センターの機能が円滑に発揮できるよう人材の確保や体制強化等の支援を行うとともに、取り組みが進められている「光医療産業パレー構想」にもとづく最先端医療分野の研究の実用化や、関連企業・研究機関の集積に取り組む。

(交流センターの主な取組内容)

(1) 事業化推進事業

- ・ 特定有望テーマ事業化等推進事業
- ・ コーディネータ等設置・運営事業
- ・ 特定プロジェクト推進事業
- ・ 異業種交流推進事業
- ・ 地域新生コンソーシアム事業
- ・ ネットワークロボット研究開発事業 等

(2) 地域産業振興事業

- ・ マッチング事業
- ・ ベンチャー企業支援事業
- ・ ビジネスセミナー等開催事業
- ・ 情報収集発信事業
- ・ 新産業フロンティア創出事業
- ・ 知財ビジネスマッチングフェア開催事業 等

(3) 国際交流事業

- ・ 国際ビジネス交流サロン設置・運営事業
- ・ 国際創造都市フォーラム開催事業
- ・ 国際サイエンスシティ交流事業

(4) 運営基盤整備事業

広域的な連携の推進

「けいはんな新産業創出・交流センター」を中心に、近隣地域の産業・研究クラスター等との相互補完・連携等により、地域を超えた研究シーズや研究成果を活かす仕組み作りに取り組む。

産業支援機関との連携強化

「けいはんな新産業創出・交流センター」と共に「京都産業21」を活用した新たな産業の創出・育成及び知財活用のシステム化を進めるとともに、「京都試作センター(株)」との連携を図る。

実証実験の更なる推進

これまでの生活支援ロボット等の実証実験に加えて、ユビキタス社会の実現に向けて、情報通信技術を使って高齢者や障害者、子育て世代の住みやすい社会を作る支援、環境負荷の小さな都市構築等の実証実験のけいはんな学研都市における展開を図る。

研究開発型産業施設や生産施設の立地促進

文化学術研究ゾーンにおける施設立地を推進するため、これまでの研究施設に加えて、17年度から実施している精華西木津地区及び木津南地区を対象とした研究開発型産業施設の誘致及び新たに整備を開始する地区について、一定の要件のもと生産系施設に重点を置いた研究開発型産業施設の誘致についても関係機関と検討を進め、立地・集積を実現化していく。

また、新規施設の誘致はもとより既存施設の流出防止に努める。

- ・「関西文化学術研究都市文化学術研究ゾーンにおける研究開発型産業施設の立地基準（平成17年度策定）」等による研究開発型産業施設の誘致
- ・「関西文化学術研究都市(京都府域)における施設立地誘導の考え方」に基づく個別クラスターの方向検討
(関係機関による検討会を設置)

世界に開かれた学研都市

国際化に向けた都市活動の展開

我が国の国際研究開発拠点としての学術研究の推進のため、府として大学や関係機関の活動の支援を行う。

- ・世界に開かれた研究開発拠点として海外のサイエンスパークとの戦略的提携・交流の推進
- ・国際フォーラムの開催支援
- ・国際ビジネス交流センター事業の推進

外国企業の誘致促進

外国企業のけいはんな学研都市への立地を推進するため、外国企業の集中する首都圏や海外で、関係機関の協力を得て学研都市のプロモーションの実施及び海外のサイエンスパークとの交流を通じた外国企業の誘致や対日投資を促進する。

外国人研究者の生活支援

けいはんな学研都市における外国人研究者とその家族の生活を支援する国際ビジネス交流サロンによる生活相談や日本語教室、生活情報の発信等の運営を充実強化する。

国内外のコンベンション及びテクニカルビジットツアーの誘致

平城遷都1300年記念事業と連携し、国内外のコンベンションを誘致し、併せてテクニカルビジットツアーを実施することにより学研都市を世界に発信をする。

国際的産学公連携の推進

国際的産学公連携を推進するため、海外のサイエンスパークからの産業・経済ミッションを誘致する。

知の創造都市の形成と活動を支える基盤整備促進

－ 1 知の創造都市の形成

住民や研究者の参加による都市活動の展開

・ 都市住民参加による実証実験の展開

住民の参加による実証実験を進めて、都市と住民の一体感の醸成を促進する。

・ 科学技術・地球環境の担い手となる青少年の育成事業の推進

大学や研究機関の研究成果や科学技術を次の世代の担い手となる青少年に分かりやすく興味を持てるように紹介する「研究者による出前講座」などを立地施設のCSR（社会貢献）として、立地施設と共同で取り組む。

・ 立地施設見学会の促進

現在実施されている合同見学会を発展させることにより、住民と立地施設との親近感を高める取り組みを促進する。

・ 多彩な文化活動の展開を促進

けいはんな学研都市の地域力を活かした文化創造活動の振興支援に取り組むとともに、その取り組みが継続したものになるように支援する。

(具体例)

国際高等研究所、国立国会図書館関西館と連携した文化に親しむ機会

けいはんな交流棟を活用した文化催事として「NPOけいはんな文化芸術祭」(仮称)

関西サイエンスパーク・国際フェスタ(仮称)(学研都市の恒例イベントとなりうる国際的催事を学研都市一帯で開催し、関西学研都市情報を世界に発信)

住民との協働によるまちづくり

住民やNPO団体との協働による街づくりを進めていくことによって住民が都市に興味を持ち「わが街」という意識の醸成のため、住民やNPO団体が主となって実施する地域交流イベントや道路・公園等の公共施設の整備や管理の仕組みづくり(例:アドプト制度等)の推進、地域再生事業を活用した地域交流ネットワーク(SNS)の導入などを支援する。

情報の受発信力の向上

けいはんな学研都市に関する情報や行事情報等について、情報共有ができ、かつ共同でPRできる体制の構築する。

(具体例)

- ・学研都市内の各施設で開催されるフォーラム等行催事の共同PR体制の構築等、学研都市情報の発信
- ・立地施設を紹介する一口コラムを定期的にホームページや様々な地元情報紙により地域住民に発信

一体化した都市運営

けいはんな学研都市の建設及び運営に関する総合的な計画の推進や、施設の整備促進、事業の企画立案や情報提供・広報等の分野において一体的な取り組みがサード・ステージ・プランで求められており、学研都市を一体的に運営する新たな広域的運営統括組織の創設に向けた既存組織の統合・再編等の取り組みを進める。

立地企業・研究施設の連携強化

けいはんな学研都市内の立地企業や研究施設の交流連携を図るため、「立地企業・研究所等交流懇談会(仮称)」を開催する。交流を通して、集積を生かした新たな横断的研究の取り組みの創出や、自発的な街づくりの取り組み等を検討する場としての機能を目指す。

㈱けいはんなの経営再建への支援

国や大阪府・奈良県、地元市町及び経済界と連携して関西文化学術研究都市建設促進法に基づく文化学術研究交流機能の維持を図るため、㈱けいはんなの経営再建を支援する。

－ 2 基盤整備の促進

学研都市の活動を支える基盤整備の促進

既存クラスターにおける研究活動及び整備途上のクラスター整備を促進するためにも京都・大阪をはじめ、関西国際空港とのアクセス及びクラスター間、さらにクラスター内の交通の利便性の向上は最重要課題であり、道路交通網等の更なる基盤整備を進める。

- ・ 山手幹線の整備と学研連絡道路（国道163号）の整備促進
- ・ JR（学研都市線、奈良線）の複線化等要望
- ・ コミュニティバス広域的運行研究会の設置
- ・ 共同運行バス等の検討による利便性の向上
- ・ 道路名標識や施設案内標識等の整備促進
- ・ 未着手クラスターの整備促進

今後のまちづくりのモデルとして良好な住宅・宅地等の整備

住宅地整備にあたっては環境先進地である京都にふさわしい先進的な取り組み、今後の環境負荷の軽減や景観形成に配慮したまちづくりとしてのモデルとなる良好な住宅・宅地等の整備を推進する。

- ・ 太陽光発電等を活用した環境共生住宅計画の実現に向けた支援
- ・ 景観に配慮したまちづくりを行うため、府として景観法、景観条例に基づく景観計画を策定し、その適正な運用による景観形成
- ・ 安心・安全なまちづくりのための防犯灯等環境整備の促進

研究者・住民の都市的サービス施設の整備促進

研究者、住民、来街者等の都市内で生活用品の購入や飲食のニーズに応えるため、建設計画や地区計画、地域商業ガイドラインに基づき、クラスターや主要ターミナル等における商業施設、飲食施設等生活利便施設の良好な整備促進に取り組む。

立地推進のための「学研都市シングル・ウインドウ・プロジェクト」の実施

立地企業等が行う各種行政許認可手続き等について、府市町関係機関が一体となったワンストップ説明会の開催及び相談・窓口の一元化を実施する。

国際化に向けた都市環境の整備

海外からの研究者及びその家族も生活しやすい環境整備のため、インターナショナルスクール機能を有する学校の誘致や多言語表記の案内板の設置に取り組む。